

分科会記録

國語會報

第...

第...

第...

第...

第...

第...

第...

第...

第...

第...

第...

第...

第...

第1分科会

テーマ	「原発誘致の功罪とポスト原発」
会場	産業文化会館第2会議室
座長	井坂 源一（東海村議員）
書記	小林 健介（東海村議員）
問題提起者	馬目 暢之（東海村議員）
助言者	三代 真彰（資源エネルギー庁原子力発電課長）

○座長・東海村 井坂議員

定刻の1時になりましたので、第1分科会「原発誘致の功罪とポスト原発」についての会議を始めます。

私、このたび座長を仰せつかりました東海村議員の井坂源一と申します。東海村では原子力問題調査委員会の委員長をしております。書記には同じ委員会の副委員長の小林健介であります。

会議の時間は1時～3時30分間で、3時40分からは全体会議となっているので、10分前には終りにしたい。途中10分くらいお茶休憩を取りたい。会議の進め方としては座長一任となっているが、何分不慣れですので皆様方の御協力をお願いします。

出席者はほとんど初めての方ですので、自己紹介をすべきと考えましたが、昨日各分科会ごとにテーブルに着いて交流会を開きましたので、事務局の指導もあり、また時間の関係上やめることにいたします。発言は一人概ね5分くらいという案ですが、全員出席ですと58名です。5分程度でできるだけ簡潔に意見を述べあっていただきまして、意見の交換を行いたいと思います。

それから、オブザーバーとして、資源エネルギー庁公益事業部原子力発電課長の三代真彰様のご出席ですので、最後に御挨拶及び分科会の助言並びに国の状況等をお話ししていただきたいと思います。発言希望者で、準備をしてきた方はご提出いただきたい。それでは、ただ今から始めたいと思います。

考えられる話題として、原発立地における経済波及効果、地域振興、地域共生施策の推進、三法交付金により整備した施設の維持管理、財政力の変化（固定資産税の課税）、電源地域振興特別措置法の制定（仮称）、働く場の確保、シビアアクシデント対策、人口の変化、広域的な地域振興計画の策定等が挙げられるかと思いますが、これらについて我が市・町・村の考えを発表いただきます。発表のときは挙手をして市町村名と名前をお願いいたします。

○柏崎市議員

どこの市町村でも同じと思いますが、非常に経済効果が大きいなと思っております。まず人口9万人の小さい街に、4年制大学を2つ誘致したこと、それと箱物等公共施設の整備と効果はたくさんござい

ますが、当面私の耳にするのは原発の2、3、4、5号機のころまでは街そのものに活気があったわけですが、今は火が消えたようです。まず、飲み屋街に全然人が来ない、いつ店を閉めようかな、タクシーも暇で困ると言う状態。料理屋、商店もしかり。このようなことでは非常に困る。発電所建設工事が終わると暇になり街全体が湿ったようになっている。

○座 長

他の市町村ではどうでしょうか。

○東海村議員

東海村原子力施設を立地して昨年で40年が経過した。この間に原子力施設の建設・運営に関して累積4兆数千億円が投資された。このうち建設投入・機器購入に関して見た場合、大まかに見て茨城県内の事業者との取引の割合が半分で、その半分が立地村の取引となっている。立地市町村としては非常に経済効果が大であったと言える。

また、原子力事業所は東海村で14事業所が安全協定を結んでおり、その事業所の従業員の大部分が村内に住まいを構えており、家族を含めると県内で約3万人、村内で1万人程度が住んでいる。このように全国各地から集まり、あるいは従来から住まれている方が事業所に勤められ、原子力との関わりが非常に深くなり、このようなことが反映されて産業構造の転換が進んだ。

第一次産業を見ると施設立地前は75%、5年後50%、現在はさらに進み8%となってきている。これに付随して第二次、第三次産業が増えてきている。結論的に申しますと、累積総額約4兆5,000億円にわたる巨大な投資が行われ、これが茨城県の県民経済の3ないし4%を占めることとなっている。また先程の柏崎市では最近景気が悪くなってきて、飲み屋さんにお客が来なくなった話がありましたが、東海村の場合は先程申したとおり14の原子力事業所があり、その中に発電所もあり、原研、動燃、燃料メーカー等があり、事業所が施設を増設し、村の税制に対しても平均的に継続的によい状態が続いているということが言える。

○座 長

よその市町村ではどういう状態か。柏崎市さんのように発電所だけの市町村では、発電所の建設の関係で経済効果が段々低下しているようです。その辺をお聞かせ願いたい。北海道の泊村さんではどうですか。自分の町なり、村なりの状況をお知らせ願うのも皆さんの勉強になると思います。

○泊村議員

先程柏崎さんの方から、どうも景気が悪くなったということを聞いていますが、私どもの村は人口約2,000人そこそこであり、これといった産業はなく、200海里制定以降は水揚げは衰微。戦時中から30年ころまでは炭鉱があり、当時の人口は1万人くらいあり、閉山後は衰微の一途をたどるばかり。200海里制定後、漁業は衰微するばかりで、沿岸漁業のウニ、アワビの水揚げがない。昭和45年ころから原発誘致に動いたが、近隣町村から反対を受けて稼働までに20年を要した。先日の議員研修会の資料に記載されていたが、北海道212市町村のうち奥尻町が積立金91億円で1番、2番が81億円で我が泊村、国へ行ったとき金を貸してくれと冷やかされたとのこと。できるものは集会場など箱物が多い。

積立金のうち、漁業振興基金として約18億円あるが、今、浜が不況であり基金取崩しの状況にある。

原発誘致したことにより村は大変裕福になり、近隣3町村も恩恵にあずかった。現在3号機の話が出ているが、慎重な態度を取っている。1、2号は誘致であったが、3号機は冷静な態度を取っている。

○浪江町議員

浪江町はまだ原子力発電所ができていないが、隣約1,000m（双葉町）に発電所がある。福島県には核燃料税が相当の額が入っているが、浜通り（8町村）は日本一交通の便が悪いところです。道路を直してもらいたい。核燃料税は町に入っているが28%位では道路整備ができない。町の財政力はよい。発電所は20数年ぶりですと用地買収が始まりました。お願いしたいのは、エネルギー政策は国の仕事でありながら、国は顔出しをしないで企業任せである。国から来て説明や指導をしてくれれば、地元は協力する。また核燃料税の配分、用途を指導してもらいたい。

○双葉町議員

交通の便が悪いことは浪江町さんがお話ししたとおりで、発電所は昭和46年に運転を開始し、昨年25周年を迎えた。柏崎さんが800万kwで世界一になったと言っているが、私たちの方では4町にまたがり第一・第二発電所合わせて10基で1,000万kwです。財政的には不交付が10年続きましたが、4町のうち我が町だけが昭和63年から交付団体である。立地当初、小・中学校等箱物の整備が進みましたが、25年過ぎた現在は、修理費がかさみ苦慮している。雇用の面では、活気のあった時期もありましたが、今では柏崎市のほうへ大分出稼ぎに来ている状況です。

平成4年9月25日2基増設を議決した（現在150haの敷地に2基稼働）。低レベル放射性廃棄物は20万本保管されており、減量化して六ヶ所村に運んでいる。

○大熊町議員

我が双葉地方（4町）は、人口8万5,000人、原発10基1,000万KWと先程から議員さんが申し出ておりますように隔離されているような地域であります。高速道路・新幹線はない、国道はつぎはぎだらけ、ただそれだけで何の地域振興策もなされていない。国に要望して理解されているようですが、国策であるのになぜ国が全面的に前に出てこないのか、企業任せということを疑問に思っています。運転して26年経過しまして、原発の負の遺産というものがあります。それは、今我が町に700億円をかけて使用済み燃料共用プールを建設しております（10月完成）。6基10年分を賄うことが出来るプールです。低レベル放射性廃棄物は20万本保管、廃炉の問題もあります。当初は耐用年数約30年と言われておりました。現在は50～60年と言われているが、国として制度化されていない。企業採算がとれれば、このように長く使用してもよろしいということである。町で問題になっているのが送電線であります。空を見れば、かすみ網かクモの巣のごとくと言わんばかりに張り巡らされており、将来の地域振興策、都市計画がすべて阻害されています。送電線は遠慮したい、山間部を通していただきたい、街の中を通すときは地下埋設が考えられないか。また、特に問題になっているのが電磁波であります。健康被害に結び付いているのではという話が出ている。財政的には現在、不交付団体であります。このまま進んではいけないのでないか。

○富岡町議員

町に活気がないというのは他の市町村と同じであります。富岡町を含め双葉地方は福島県のチベットと言われたこともあり、原子力発電所を立地したことにより経済効果は大きかったが、箱物をつくったことにより現在は維持管理費が大変である。これは双葉地方全体に言えることであります。これは、電源三法交付金がひも付きということが大きな問題であります。使途の厳しい交付金でつくった施設の管理に苦慮している。今後立地する自治体では十分考えて行ってほしい。これは我々の反省点でもあります。定検については、120日→90日→60日→45日となってきた。このため地元雇用確保に不安を来している。またこれが街に活気をなくしている。定検後にトラブルもありますので、期日を短縮せずにきちっとした検査をしてほしい。エネルギーは国の施策である。この点から地域振興は発電所立地地域に国が温かい手を差し伸べるのが一番大事である。現在は、本来国が行うべきものを企業が行っている。このようなことではこれからの発電所の誘致はとてもおぼつかないのではないかと。楡葉・広野町に130億円投資したナショナルトレーニングセンターが7月20日オープンします。これも企業である東電がやっている。はたして本当の地域振興策になるか疑問である。地域振興は、地域としてテーマを持って取り組まないと何の効果もない。

○刈羽村議員

ことさら準備はしておりません。ただ今先進地のお話を伺いましたが、6、7年前に、発電所建設中はよいが、終わったときに一時的に過疎現象が起こるだろうと、先進地に出向きいろいろかがいしました。現在その境目にある。行政指導で宅地造成を行ったところ、一時的に人口は増加したが、その後は横ばい状態である。これから立地する自治体では、建設後の対応を考えておかれるのがよい。20年も過ぎれば必ず衰退してくる。核燃料税は、県が一般財源として組み入れて、市町村には交付していない。一致団結して市町村の財源として確保していきたいと思う。

○鹿島町議員

鹿島町は島根県松江市から北へ10kmの地点。平成元年に2号機運転、1号機と合せて130万kwが稼働。建設中は経済効果もあったと思うが、県都に10kmであるので、鹿島町より松江市というように本当に効果があったのだろうかと思う。1、2号機を踏まえて、3号機で産業基盤を考えていかないといけない。商業、農業の面の基盤整備の観点から、平成6年請願を受け審議してまいり平成9年3月に中国電力からABWR137万2,000Kwの申し入れの要請がありました。

国の施策を十分理解して、これが地元産業につながるか検討している。核燃料税は入っていない。

○伊方町議員

我々の町や周辺市町村は人口が減少しており、歯止めに躍起になっている。

昭和30年に合併し、当時1万3,500人の人口が現在7,500人弱となっている。基幹産業は、みかんづくりであります。昭和40年代初頭から年々価格が下がり、栽培に苦慮していた中でハウス栽培を取り入れ情熱も上向いてきたが、平成3年の台風で壊滅状態となり、みかんづくりから離れる方も出てきた。このため四国電力、関連企業へ職を求めていったが、人口減少は防げない。現在、3基が順調に稼働しておりますが、ちょっとしたトラブルの通報の遅れがあった。原発を誘致したことで、福祉の向上、

公共整備が進み大変よくなりましたが、何分に対しても人口減を許すことは一番の問題であります。

○川内市議員

建設中は他の市町村と同様、街に活気があったが、しかし現在は火の気が消えている。川内市は鹿児島県の西海岸に面し、毎年台風の被害を受けている地域であります。

功罪の問題で、立地市町村からお話がありましたが、商店街の現状はこのとおりであります。

核燃料税については、相当の額が県に入っているようですが、整備については県が整備しなければならないことを若干やった程度で、温かい手が回ってこないことがいつも議論の対象になっている。

地域振興の一つとして、電力を消費する企業の誘致が必要であり、それが街の活性化にもつながっていくと思います。箱物の整備をしているが、行政として維持管理に相当な出費を覚悟しなければならない。また、県民を安心させるためにも情報公開についていち早くやってもらいたい。

○玄海町議員

玄海町も皆様方の町村と同様であると思います。建設が終わってからは、街は沈んでしまっている。原発は私の親の代に誘致し、現在は不交付団体として積極的に財政運営ができると思いますが、子供の代には廃棄物の山だけ、その辺をどうするのか。エネルギー問題は国策であるのなら、国ももっと積極的にやるのでしようが、立地地域にアフターケアをどのようにやるのか見えてこない。アフターケアについては企業任せで、県、国からはほとんどない状態である。

議会で再三核燃料税のことを取り上げておりますが、それもなしのつぶ手であります。貧乏県であることで配分されないようですので皆さんと戦っていきたい。町民も自助努力せず補助金で賄っていかうという姿勢が見える。

○座長

核燃料税が配分されていない自治体があるということが初めてわかりました。核燃料税を初めて取り上げたのは福井県です。当時、この件をキャッチして、茨城県に地方税であれば、村税として課税したいという話をした。しかし、都道府県税の方が早く認可されるということで、県に任せた経緯があります。本村としては核燃料消費税とは別に、核燃料会社があるので、製造税を課税してはどうか、あるいは廃棄物保管税はどうかと考えたことがあります。配分されていない核燃料税については、全体の中で足並みを揃えるように努力すべきと思う。

10分休憩

再開

○座長

各市町村からそれぞれの自治体の状況をお聞かせいただいたが、大変不満が多いようですが、核燃料税の配分を受けていない自治体は挙手願います。交付されている県は、福島、茨城、福井、静岡。

○浪江町

この会の名のもとに核燃料税は、立地市町村に50%を交付するべきであると県知事宛要望書を提出すべきであると思います。(他の議員さんも拍手を持って賛同)

○座 長

柏崎の市長さんから御意見をお聞きかせ願いたい。

○柏崎市・西川市長

核燃料税については、大変イライラしているところであります。新潟県も御他聞に漏れず土俵の外であります。福井、福島、茨城の3県は最初から約3分の1くらいの比率で定率配分されておられます。誠に羨ましく思う。2~3年前に北海道、今年から静岡県が踏み切ったと聞いており、先進3県に続いて後続県がポツポツと出ておりますけど、やはり多くの県が踏み切っておりません。これは5年に一度の時限立法ですので、更改の時期をめぐってハードな交渉を県とやっているのですが、県は出したがらず、今もって実を結んでおりません。全原協でも国に対し要請しているのですが、壁が厚いのが実態であります。県の懐が豊かとか、貧しいからといって扱いが左右される筋合いの代物ではない。昭和48年自民党の政調部会で核燃料税創設の資料を見ますと、そのときは県並びに立地する市町村に配分される税であるという組立てで設置されるはずだった。しかしいつ手直しされたのかわかりませんが、結果的に県に入ることになってしまったので、今このような状況にいます。私どもも苦戦しながらも立地市町村に配分されるように必ず実現されなければならないと思ひ、このことはやるつもりですけど、またこの議会の名において決議をしていただければ、大変心強い後援を得られるので、ぜひやっていただきたい。大変よい御提案をされまして、ありがとうございます。

○座 長

各自治体からお話いただきましたので、三代課長さんよりお話を伺いたい。

○助言者・資源エネルギー庁原子力発電課 三代課長

昨日のレセプションの中で皆様のパワーに圧倒されまして、今日この場でいろいろとお話を聞いて、大変参考になりました。

私は昨年原子力発電課長をやっております、その前2年間、原子力発電安全管理課長として安全確保の問題をやってまいりました。この場で安全という言葉がチラッと出ましたが、安全確保が大前提と考えておりまして、その問題がこの場で出なかったことはある程度は安全性については評価されているという感じを受けたわけです。その前は九州通産で公益事業部長という立場で電源地域の振興をやってまいりました。全国で3,232の市町村があり、その内、電源に関係しているのは1,200から1,300、約3分の1が原子力、火力、水力等で皆さん方はそれぞれの地域で地域振興に悩んでおられる。発電所は他の産業と比べて、地域に対する経済的波及効果が少ない、つまり人をたくさん雇ってそこで作業するものでない、そういう意味で恩恵が少ない。原子力が危ないとか安全とか、そういうものでなく、地域への歳入、波及効果を考えてつくった制度でありますのが三法交付金と言ひまして、建設が始まった時点から数年間に様々な施設を整備する、箱物をつくる段階では活気があったけど、建設が終わった段階で湿った感じがするというお話がありましたけど、一段落したとき、どうしたらよ

いかという大きな課題となっている。

通産省としては、地域振興は自立的に立ち上がれるようにするという起爆剤として三法交付金を有効に活用していただきたい、そういう発想では役割を果たしている。そのときにどのようなことをやったら地域のためになるかは、地域の方が一番よくわかっている。国からこのようにしなさいという押しつけがましいことはという感じはありました。電源特会の中の交付金でありますので目的を決めないと、また全原協からこの件を含めて3点要望がありました。核燃料税、電力移出市町村交付金、耐用年数を実際の稼働年数に合わせることができないかという話がありました。一つ一つは大変難しい課題ですが、長期発展対策交付金が今年度からスタートした。これは発電から止めるまでずっと100万kw当たり8,000万円、15年経過したときは4,000万円を上積みするということです。

この使い道も一応ルールを決めなくてはならない、なるだけ広く読めるようにと苦労しているわけです。維持管理等にも使用できるような方向で努力しているところです。そういう形で国は何もしていないと言われますが、国はなるべく口を出さないで、むしろいろいろな原理をつくって、皆様方が考えて活用していただければよろしいかと感じている。

一つの市町村が発展しても地域として意味がない。広域的な地域振興ということで、検討することになりました。電源開発調整審議会（関係12省庁）等、そういう場でこのような広域的運営を発電所のある地域を中心に検討しようといういろいろな場を設けて進めている。原子力発電は大事だと国を挙げて議論しているところです。核燃料、プルサーマル、使用済み燃料の貯蔵問題等を昨年からいろいろな委員会・審議会等で議論してまいりましたが、今年の2月に全閣僚が集まって大事なんだ、日本としてやっていこうということを決めました。国は勝手に上の方で決めて地元を押しつけるのだろうという意識がありますが、そういうことはなく、むしろ国全体で進めていくんだということを決めている。地元の方々に発電所があつてよかったと言われるような施策をこれから講じていきたい。地域振興は国、県、地元、電気事業者が一緒になって努力していかなければならない。なるべく考えをザックバランにお互い言い合つて地域振興を図っていければと考えております。本日は、貴重な御意見をいただきましたので、今後参考にしたい。

耐用年数の話ですが、税制上は15年、安全性上は60年使用しても問題ないという資料があります。ガス炉を停止することになっているが、31年経ったから停止するのでなく、むしろ炉の適正上、維持管理にお金がかかること。使用済み燃料の再処理をイギリスにお願いしているため廃炉ということをして日本原子力発電は決めた。安全という観点からは決して30年で止めるということはない。法律で決めたらどうかという方もいるが、人間に例えてみても70歳になったら必ず死ねと言われても元気な方もいられるわけで、そういうことで毎年定期検査で安全性を確認しているところです。定期検査のことですが、現在国からどういう事柄を検査しなければならないと決められている。電力会社では経済性の問題、原子力はずまり燃料費の割合が低いということでできるだけ長い間運転した方が経済性が出てくる。現在は約60日程度、これは従来昼間だけの検査を夜間もやり、24時間体制で時間をむだにしないでやるということで、検査項目を省くということはない。安全上の問題は変わらない。ただし地域振興の観点からはピーク時千数百人の人がいるわけですから、確かに地元への波及効果が少なくなるということはある。今日本の電気料金を国際的な価格まで下げていこうという大きな流れの中で、電気事業者としてもいろいろ努力している。

核燃料税につきましては、できた当初から通産省の基本的な考え方としては燃料にかけないでほし

いということで反対の立場でした。税としては7%が一般財源として県に入っていますが、地元市町村に一定の割合で県から交付してもらえないかと陳情がありました。このことは通産省としては賛成ではないので大変難しいと言っているのですが、国会議員さんと相談し、自民党の電源立地調査会の間でも交付していかないということを知っている。

国が前面に出てきていないということですが、出られる範囲で出たいということが偽らざる気持ちであります。日ごろ、県、市町村に出向きいろいろの団体等に原子力の必要性を説明し、消費地においてもいろいろの場で説明しておりますので、今後も努力してまいります。

低レベル廃棄物については、六ヶ所村に搬入が進んでおり、減量化を含めて処理処分が決まっております。使用済み燃料につきましては、有用な燃料・資源であることから再処理する方式であります。年間900トン発生します。従来はイギリス、フランスに再処理を委託していたが、(軽水炉の契約は5,700トン)、既に5千六百数十トンが出ている。現在、六ヶ所村に建設している再処理工場は2003年に稼働予定で、鉛管800トンの処理能力です。現在900トン発生しているので、原子力発電所のあるところに使用済み燃料の貯蔵プールを増強したいということをお願いしている。特にいくつかの発電所では、2000年を過ぎると直ぐにプールが一杯になる。他の発電所でも2010年位になると同じようになる。これについては、貯蔵プールの増設、増量をお願いするとともに、柔軟な政策として、発電所外に使用済み燃料を大量に中間貯蔵できる場所を探すべく検討している。中間貯蔵施設には制度的な面があるので、なるべく早く決めて2010年までには何らかの目処を立てたい。ガラス固化体の高レベル放射性廃棄物については、再処理後に発生するもので、海外から日本に戻ってきてから六ヶ所村で保管している。

国の政策としては40から50年冷却して、冷えた段階で地中(100m~1km)に処分する。実際に処分する時期は早くても2030年ころ。処分するといっても、だれがどのようにして処分するかを決めていく。従来は発電所に力を入れていたが、これからは廃炉を含め、核燃料サイクルに対応できるように準備してまいります。

○座長

折角の機会であり、議員同士の意見の交換が目的であるので、三代課長に質問があればどうぞ。

○浪江町議員

お願いであります。隣街に発電所があるので、労働者が来ている関係上、毎月人口が増えていきます。しかし、従来定検は3か月かかったのが2か月になり、夜も作業させられる。このため故障が発生する。また1か月遊ぶことになる。地域共生型原発と言っている手前、日数をかけてやっていただきたい。

○助言者・三代課長

定期検査ですけど、安全確保が第一、これが通産省の基本である。短かろうが長かろうが、安全確保には努力していくし、安全確保は従来と同じです。

○東海村議員

功罪ということで、ちょっと愚痴っぽくなっている。単にお金が入れば箱物をつくるのが票につ

ながるということで、公共施設の整備を行うが、ただ、箱物をつくれれば管理費がかかることは明らかです。この辺を考えて計画していかないとならない。

○川内市議員

交付金で潤ったが、固定資産税（償却資産税）は下がる一方、税収は下がってマイナスになったときどうするか。立地当初の時点と増設のときでは考え方が大きく違ってきた。これはマスコミが不安をかきたてていると考えられる。

○紀勢町議員

発電所予定地の町ですが、今日、3年間凍結というファックスが入った。

○柏崎市議員

発電所立地には、よしあしはあると思う。本市では4年制大学2校を誘致することができた。施設を整備すれば維持管理費がかかる。この点は罪かもしれない。

消費地への送電を止めたときどうなるか。消費地の方々は考えたことがあるか。経済効果はあったがリスクを受けている。防災訓練の実施等、このような苦勞を知っているか。立地地域と消費地との交流をしなければならない。

○新宿区議員

立地議長会結成のときに傍聴し、また今日参加した。消費地として議論を聞いた。現在の原子力依存は反対の立場である。埼玉のある市長さんは1%の節電を提案して効果が上がったと言っている。新宿でも今議論しているところである（輸送、事故時の意見書を提出している）。PUの問題も含めて、核燃料サイクルが機能していかないのではないか。

○双葉町議員

原子力に反対するのは消費地の人たちである。新宿区の方々はとんでもない。原発反対をするのではなく、理解する会議をしてほしい。

○座 長

事故時に反対しているのは、外人部隊である。地元の間人が推進していこうという中で、外人部隊は発電所地点に居住してみてもどうか。状況がよく理解できる。

今日、立地市町村の議員さん方からいろいろのお話を聞くことができたが、功罪には国の責任もあったかもしれないように判断した。功はあまり出なかったが、置かれている市町村の立場で状況はそれぞれに違うように受け止めることができた。

○柏崎市議員

柏崎市は住みよい街として全国7番目に位置している。これは箱物が整備されたから、このように高位置にあるのかどうか判断できません。

今日お集まりいただいた市町村の皆様方は原子力と共に生きる仲間でありますので、お互いによいこと悪いことを皆様とともに見極めて会議運営を推進していきたいと考えているので、よろしくお願いしたい。

○座 長

熱心に議論してまいりましたが、予定の時間となりましたので、この辺で第1分科会を閉じたいと思います。まずい座長でありましたが、皆様方の御協力、大変ありがとうございました。